

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 株式会社 UCS（証券コード：－）

### 【据置】

長期発行体格付 格付の見通し	A+ 安定的
-------------------	-----------

### ■格付事由

- UCSは、ディスカウントストアのドン・キホーテなどを傘下に擁するパン・パシフィック・インターナショナルホールディングス（PPIH）の連結子会社のクレジットカード会社。PPIHは、金融事業会社のパン・パシフィック・インターナショナルフィナンシャルサービス（PPIF）を通じてUCSの議決権を100%保有しており、UCSの複数名の取締役がPPIHやPPIFの要職を兼任している。PPIHグループとの意思決定や経営管理の一体性が高い。また、UCSはPPIFとともにPPIHグループの決済・金融機能の提供や顧客の囲い込みの役割を担うなど、PPIHグループにおける戦略的・機能的な重要度が高い。以上を踏まえ、UCSの長期発行体格付は、PPIHのグループ信用力「A+」相当と同等としている。
- クレジットカードの会員数は約300万人であり、会員基盤は業界中位の規模を有する。主力の「majica donpen card」や「UCSカード」を中心に一定の市場地位・競争力を有する。PPIHグループは、majicaアプリの決済機能を強化し、majicaアプリおよびクレジットカード会員の拡充や自社決済比率の向上を目指している。また、majicaアプリを活用し、グループ外利用の活性化やショッピングリボ・キャッシング・後払いの推進などを企図している。このようなグループ戦略が、カードショッピング取扱高の成長率向上や収益源の多様化に繋がるか注目している。収益力には改善の余地がある。会員基盤の拡充に向けて積極的に販売促進費などを投下する計画であり、当面の利益水準は低位にとどまる公算が高い。経常利益ベースのROAや、償却引当金の基礎的な利益によって一定の貸倒関連費用・金融費用などを吸収する余裕度を中期的に引き上げられるかが課題である。
- 資産の質の健全性は確保されている。営業資産については、クレジットカード債権が中心であり、小口分散が効いている。与信運営方針は堅実であり、抱える信用リスクは小さい。もともと、新規会員が増える中、延滞債権比率がやや上昇傾向にあり、資産の質を維持できるか見守っていく。資本充実度は十分な水準にある。電子マネー事業をPPIFに移管したことに伴い総資産が縮小しており、JCR調整後の自己資本比率は向上している。リスク対比の資本の余裕度も十分に確保されている。流動性に対する懸念は小さい。間接調達は、PPIFのグループファイナンスを中心に安定している。債権流動化といった直接調達手段も有する。

（担当）坂井 英和・浅田 健太

### ■格付対象

発行体：株式会社 UCS

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

## 格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年2月27日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩  
主任格付アナリスト：坂井 英和
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「クレジットカード・信販」（2022年6月21日）、「企業グループの傘下会社の格付方法」（2022年9月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 株式会社 UCS
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：  
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル